



2026年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年12月8日

上場会社名 株式会社コーセーアールイー

上場取引所 東 福

コード番号 3246 URL <https://www.kose-re.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸藤敏一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 土橋一仁

TEL 092-722-6677

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第3四半期の連結業績(2025年2月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第3四半期	3,858	13.3	157		42		32	
2025年1月期第3四半期	4,452	44.1	18		119	91.9	83	91.7

(注) 包括利益 2026年1月期第3四半期 34百万円 (%) 2025年1月期第3四半期 84百万円 (91.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第3四半期	3.21	
2025年1月期第3四半期	8.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期第3四半期	19,605	9,988	50.7	977.86
2025年1月期	17,021	10,265	60.0	1,005.07

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 9,931百万円 2025年1月期 10,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期		0.00		24.00	24.00
2026年1月期		0.00			
2026年1月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,016	31.0	595	85.1	787	57.2	531	55.9	52.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年1月期3Q	10,368,000 株	2025年1月期	10,368,000 株
2026年1月期3Q	211,287 株	2025年1月期	211,286 株
2026年1月期3Q	10,156,713 株	2025年1月期3Q	10,156,717 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「2」1. 当四半期決算に関する定性的な情報 (3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や好調なインバウンド需要のもと緩やかな回復基調が続く一方、世界的な物価上昇に加え、米国の通商政策や日中関係が日本経済に及ぼす影響など、様々なリスクが顕在化しており、依然として先行きは不透明な状況です。

当社グループが属する分譲マンション業界におきましては、建築資材価格や人件費の上昇を背景に、総合的な建築コストは引き続き高水準で推移しております。加えて、都市部を中心にマンション開発用地の取得競争が激化しており、土地価格も高止まりの状況が続いております。これらの要因により販売価格は上昇が続き、顧客の購入可能額と乖離し、金利環境の先行きに対する慎重姿勢も高まり、需要動向に影響を及ぼす可能性が懸念されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、ファミリーマンション及び資産運用型マンションの販売を継続して行うとともに、新規物件の開発に取り組みました。

この結果、売上高 3,858,202千円（前年同期比13.3%減）、営業損失 157,248千円（前年同期は営業損失 18,098千円）、経常損失 42,875千円（前年同期は経常利益 119,418千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失 32,631千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益 83,017千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ファミリーマンション販売事業

栃木県小山市の1棟（グランフォーレ小山城山町）を完成させ、鹿児島県鹿児島市で1棟（グランフォーレ高見馬場）、福岡県福岡市で1棟（グランフォーレ百道三丁目レジデンス）の引渡しを完了し、前期繰越在庫を含む53戸（前年同期は44戸）を引渡しました。また、福岡県福岡市で2棟（グランフォーレ姪浜駅南レジデンス、グランフォーレ室見レジデンス）、福岡県久留米市で1棟（グランフォーレ日吉プレシャス）の販売を開始したほか、完売した2棟を含めた、福岡県福岡市で2棟、福岡県春日市で1棟、鹿児島県鹿児島市で2棟、山口県下関市で1棟、栃木県小山市で1棟の販売を継続し、順調に契約高を積み上げました。この結果、売上高 2,367,025千円（前年同期比35.9%増）、セグメント利益 37,527千円（前年同期はセグメント損失 51,104千円）となりました。

② 資産運用型マンション販売事業

当第3四半期連結累計期間において完成する物件がなかったため、前期繰越在庫を含む49戸（前年同期は94戸）を引渡しました。この結果、売上高 915,176千円（前年同期比46.7%減）、セグメント損失 69,925千円（前年同期はセグメント利益 21,680千円）となりました。

③ 不動産賃貸管理事業

前年同期からの資産運用型マンション新規物件の完成がなく、物件の売却等に伴う管理会社の変更により、管理戸数は 3,336戸（前年同期は 3,487戸）と減少しましたが、売上高 255,967千円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益 72,925千円（前年同期比48.6%増）となりました。

なお、前年同期比の利益の変動は、2024年1月29日公表の「物流倉庫（固定資産）取得に関するお知らせ」に記載の物流倉庫取得関連費用を前期に計上したことによるものです。

④ ビルメンテナンス事業

マンション管理業、保守・点検業等を継続して行い、売上高 269,489千円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益 52,978千円（前年同期比13.3%増）となりました。

⑤ その他の事業

不動産売買の仲介業を行い、売上高 50,543千円（前年同期比89.5%減）、セグメント利益 23,948千円（前年同期比87.6%減）となりました。なお、前年同期比の変動は、前年に販売用土地（福岡市）の売却があったためであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,583,416千円増加し、19,605,184千円となりました。これは主として、電子記録債務の期日決済や剰余金の配当により現金及び預金が569,164千円減少したものの、開発の進捗に伴い仕掛販売用不動産が2,962,699千円増加し、物流倉庫建設に伴い建設仮勘定が568,618千円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,861,185千円増加し、9,617,113千円となりました。これは主として、期日決済により電子記録債務が875,930千円減少したものの、プロジェクトの進捗に伴い、短期借入金が909,000千円、1年内返済予定の長期借入金が1,359,092千円、長期借入金が1,343,790千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ277,769千円減少し、9,988,071千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の連結業績予想につきましては、経費削減等の結果、2025年3月13日に公表いたしました「2025年1月期決算短信」における業績予想を上回る進捗となりました。詳細につきましては、2025年12月8日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績の大幅な修正が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,353,761	4,784,597
売掛金（純額）	16,320	13,123
販売用不動産	3,014,240	2,740,725
仕掛販売用不動産	6,868,316	9,831,016
その他	262,083	156,087
流動資産合計	15,514,722	17,525,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	172,573	157,604
土地	1,181,001	1,181,001
建設仮勘定	1,798	570,417
その他（純額）	29,008	26,476
有形固定資産合計	1,384,382	1,935,499
無形固定資産	26,154	19,849
投資その他の資産	96,508	124,285
固定資産合計	1,507,045	2,079,633
資産合計	17,021,767	19,605,184
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,267	31,303
電子記録債務	875,930	—
短期借入金	423,000	1,332,000
1年内返済予定の長期借入金	593,224	1,952,316
未払法人税等	91,698	14,285
未払消費税等	19,036	29,205
賞与引当金	15,966	32,194
その他	402,206	599,113
流動負債合計	2,490,329	3,990,418
固定負債		
長期借入金	4,108,816	5,452,606
長期預り敷金	137,731	159,740
その他	19,050	14,348
固定負債合計	4,265,597	5,626,694
負債合計	6,755,927	9,617,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,562,450	1,562,450
資本剰余金	1,444,032	1,444,032
利益剰余金	7,216,903	6,940,510
自己株式	△15,182	△15,182
株主資本合計	10,208,203	9,931,810
非支配株主持分	57,637	56,261
純資産合計	10,265,840	9,988,071
負債純資産合計	17,021,767	19,605,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
売上高	4,452,466	3,858,202
売上原価	3,346,474	2,901,650
売上総利益	1,105,992	956,551
販売費及び一般管理費	1,124,091	1,113,800
営業損失(△)	△18,098	△157,248
営業外収益		
受取家賃	130,263	154,499
受取手数料	22,796	22,611
その他	25,886	23,767
営業外収益合計	178,946	200,878
営業外費用		
支払利息	38,972	80,751
その他	2,456	5,753
営業外費用合計	41,428	86,505
経常利益又は経常損失(△)	119,418	△42,875
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	119,418	△42,875
法人税、住民税及び事業税	19,459	22,900
法人税等調整額	15,726	△31,768
法人税等合計	35,185	△8,867
四半期純利益又は四半期純損失(△)	84,232	△34,007
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,215	△1,375
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	83,017	△32,631

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	84,232	△34,007
四半期包括利益	84,232	△34,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,017	△32,631
非支配株主に係る四半期包括利益	1,215	△1,375

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	25,327千円	23,454千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	1,741,578	1,716,533	165,269	266,440	3,889,821	483,502	4,373,324	—	4,373,324
その他の収益 (注) 4	—	—	79,142	—	79,142	—	79,142	—	79,142
外部顧客への売上高	1,741,578	1,716,533	244,412	266,440	3,968,964	483,502	4,452,466	—	4,452,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	17,075	17,075	—	17,075	△17,075	—
計	1,741,578	1,716,533	244,412	283,516	3,986,039	483,502	4,469,542	△17,075	4,452,466
セグメント利益又は損失(△)	△51,104	21,680	49,060	46,745	66,382	192,409	258,791	△276,890	△18,098

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業及び土地売却を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△276,890千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△276,890千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	2,367,025	915,176	167,669	269,489	3,719,360	50,543	3,769,904	—	3,769,904
その他の収益 (注) 4	—	—	88,297	—	88,297	—	88,297	—	88,297
外部顧客への売上高	2,367,025	915,176	255,967	269,489	3,807,658	50,543	3,858,202	—	3,858,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	11,102	11,102	—	11,102	△11,102	—
計	2,367,025	915,176	255,967	280,591	3,818,760	50,543	3,869,304	△11,102	3,858,202
セグメント利益又は損失(△)	37,527	△69,925	72,925	52,978	93,506	23,948	117,455	△274,704	△157,248

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△274,704千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,704千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 契約実績

当第3四半期連結累計期間における契約実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)					
	期中契約高			四半期末契約残高		
	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファミリーマンション販売事業	129	6,203,431	245.6	105	5,109,515	216.3
資産運用型マンション販売事業	124	2,596,639	147.6	89	1,946,152	569.1
合計	253	8,800,070	205.4	194	7,055,667	261.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産賃貸管理事業、ビルメンテナンス事業及びその他の事業については、事業の性質上、契約実績の表示が馴染まないため記載しておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)		
	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファミリーマンション販売事業	53	2,367,025	135.9
資産運用型マンション販売事業	49	915,176	53.3
不動産賃貸管理事業	—	255,967	104.7
ビルメンテナンス事業	—	269,489	101.1
報告セグメント計	102	3,807,658	95.9
その他の事業	—	50,543	10.5
合計	102	3,858,202	86.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. その他の事業は、仲介業が含まれております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年12月8日

株式会社コーセーアールイー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 窪田 真
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの2025年2月1日から2026年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年8月1日から2025年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年2月1日から2025年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上